



上下水道・国土強靱化

老朽化した水道インフラによる深刻な被害

2025年1月に埼玉県八潮市で起きた大規模道路陥没事故をはじめ、**老朽化した上下水道管**を原因とした被害が全国で相次いでいます。水道管の法定耐用年数は40年とされています。多くの水道管が高度経済成長期(1950年から1980年)に敷設されたことから、法定耐用年数を超える水道管が増加しています。水道管を新しく更新した割合を示す「管路更新率」は年々減少しているのに対し、法定耐用年数を過ぎた水道管の割合を示す「管路経年化率」は年々高まっており、老朽化のペースにメンテナンスが間に合っていないことがわかります。

インフラ更新が滞っている構造的な問題

管路の更新が滞っている理由の一つは、水道サービスが費用の大部分を使用料によって賄う**独立採算制**であることです。人口の減少に伴い使用量が減少する中、エネルギー価格や人件費などのコストは増加傾向にあり、インフラを維持する財源の確保が難しい状況です。また、他のインフラサービスと比較し、国からの予算が少額なことも、更新が滞ってしまった要因とみられます。

国土強靱化計画によるインフラ更新へ機運が高まる

2025年6月、**第一次国土強靱化実施中期計画**が閣議決定されました。事業規模を2026年度から5年間で約20兆円強とし、老朽化した公共インフラの更新などを進めるとしています。上下水道管については、下水道の健全性の確保を優先し、2030年までに下水道管の健全性の確保率100%、2041年までに上水道管の更新率100%が目標として掲げられました。

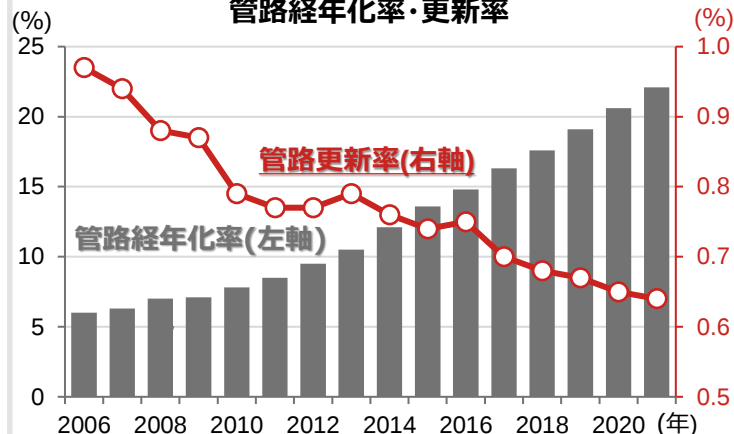
また、メンテナンス時のDX技術の導入率も2027年までに100%を目指す計画です。建設業種や水処理メーカーだけでなく、AIを活用した上下水道管調査や保守メンテナンスなどを手掛ける企業にも、経済効果が波及するとみられます。

ご参考：上下水道関連銘柄の一例

コード	銘柄名	概要
1812	鹿島建設	管路内の光ファイバーを活用して、高精度なひずみ分布計測システムで得られた調査結果をもとに、管路の変状の有無、変状位置、その程度を検知できる技術を提供している。
4204	積水化学工業	管路更新システムに強みを持ち「SPR工法」では老朽化した下水道管の中に新たな管を形成し、掘り返すことなく管路を更新できる。
5076	インフロニア・HD	AIを用いた上下水道管の耐用年数を年単位で予測するサービスに着手している。
5411	JFE HD	水道施設の設計・施工を行うが、特に水処理設備に強く、配管の調査・更生工事にも対応している。
6326	クボタ	耐震性や強度、施工性に優れ、水道管としてのニーズが高い「ダクタイル鉄管」で現在国内シェア6割を有する。またAIを用いた水道管老朽化診断やポンプのサポートシステムに強みを持つ。
6361	荏原製作所	水の循環に必須となるポンプ事業で水道インフラシステムを支える。新規建設からアフターサービス・点検整備までの一貫したサポートに強みを持つ。
6508	明電舎	総合水処理メーカーとして、水処理プラントの設計・製造・施工だけでなく、運営・維持管理までサポートしている。
9347	日本管財 HD	上下水道の処理施設の運営管理に強みを持ち、官民連携で効率的な運営とコスト削減を目指す。
9551	メタウォーター	設備や工事などの諸元情報、点検結果や修繕履歴の保全情報、関連図面等を、設備を起点とした様々な関連情報を一元管理できるシステムを提供している。

(注1)全てを網羅している訳ではない。(注2)HDはホールディングスの略。(注3)JFE HDは主に完全子会社化されたJFEエンジニアリングが水道管の事業を行っている。
(出所)各種資料より野村證券投資情報部作成

管路経年化率・更新率



(注)データは年次で、直近の値は2021年。「管路経年化率」は法定耐用年数を経過した管路延長を総管路延長で除して求められる。「管路更新率」は当該年度に更新した管路延長を総管路延長で除して求められる。
(出所)国土交通省資料より野村證券投資情報部作成

第一次国土強靱化 実施中期計画

対象/年ごとの完了率	【2024年】	【2027年】	【2030年】	【2041年】
大口径下水道管路(注1)の健全性確保	0%	-	100%	-
大口径水道管路の更新(注2)	8%	-	32%	100%
水道事業者のうちメンテナンスに関するDX技術の導入割合	34%	100%	-	-
水道事業者のうちメンテナンスに関するDX技術の導入割合	21%	100%	-	-

(注1)口径2mかつ30年以上経過した下水道管路(約5,000km)。(注2)口径800mm以上の管路(約600km)。(注3)国土強靱化実施中期計画の一部を抜粋したものであり、全てを網羅している訳ではない。
(出所)内閣官房資料より野村證券投資情報部作成

ご投資にあたっての注意点

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.43%(税込み)(20万円以下の場合は、2,860円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料(換金時手数料)および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内REIT、国内ETF、国内ETN、国内インフラファンドを含む)の売買取引には、約定代金に対し最大1.43%(税込み)(20万円以下の場合は、2,860円(税込み))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対し最大1.045%(税込み)(売買代金が75万円以下の場合は最大7,810円(税込み))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

投資信託のお申込み(一部の投資信託はご換金)にあたっては、お申込み金額に対して最大5.5%(税込み)の購入時手数料(換金時手数料)をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大2.0%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用(信託報酬)(最大5.5%(税込み・年率))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第142号

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

過去に国内で募集・売出しを行ったもの、または東証上場銘柄等を除いて、外国証券は我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われておりません。他社比較のためやスクリーニングなどにおいて、会社名の記載を行なうことがありますが、これは投資勧誘を意図したものではありません。本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、金融商品取引法に定める外国証券情報ではありません。

テクニカル分析は過去の株価・為替等の値動きを分析・表現したものであり、将来の動きを保証するものではありません。また、記載されている内容は、一般的に認識されている見方について記したのですが、チャートの見方には解釈の違いもあります。

本動画および本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。また、将来の投資成果を保証するものでもありません。銘柄の選択、投資の最終決定はご自身のご判断で行ってください。なお、使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。また、本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願い申し上げます。また、動画の無断複製・転載は、固くお断りいたします。

野村證券株式会社は、日本の金融商品取引法に従い、金融庁に登録された金融商品取引業者です。
日本国外の居住者は、本動画で言及されている投資及びサービスを利用することはできません。

FTSE世界国債インデックスに関する注意事項：FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

MSCIデータの利用に関する注意事項：本資料中に含まれるMSCIから得た情報はMSCI Inc. (「MSCI」)の独占的財産です。MSCIによる事前の書面での許可がない限り、当該情報および他のMSCIの知的財産の複製、再配布あるいは指数などのいかなる金融商品の作成における利用は認められません。当該情報は現状の形で提供されています。利用者は当該情報の利用に関わるすべてのリスクを負います。これにより、MSCI、その関連会社または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者は当該情報のすべての部分について、獨創性、正確性、完全性、譲渡可能性、特定の目的に対する適性に関する保証を明確に放棄いたします。前述の内容に限定することなく、MSCI、その関連会社、または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者はいかなる種類の損失に対する責任をいかなる場合にも一切負いません。MSCIおよびMSCI指数はMSCIおよびその関連会社のサービス商標です。

世界産業分類基準(GICS®)：スタンダード・&・プアーズはモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル(MSCI)と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)を採用しています。この世界産業分類基準の目的は投資調査及び資産運用のプロセスをより容易にすることによって、世界の金融専門家の便宜を図ることにあります。世界の投資家、投資顧問会社、投資アナリストなど各方面の専門家との議論に基づいて設計されたこの分類基準は正確、完全かつ標準化された産業の定義に対する世界の金融界のニーズに応えることを目的に作成されています。世界産業分類基準は、11のセクター、25の産業グループ、74の産業、及び163の産業サブグループからなっています。(2023年3月時点) 業種の分類は主として売上高に基づいて行う一方、二義的な基準として利益を検討対象にするという方法を採用しており、事業毎または商品毎に精査・分析して行っています。1つの企業は各階層で1つのグループにしか入ることができません。3つ以上の分野にまたがって事業展開している多角化企業で、売上高または利益のどちらかが全体の半分以上を占める事業部門がない場合は、コングロマリット産業サブグループ(一般事業会社セクター)、またはマルチセクター・持株会社産業サブグループ(金融セクター)に分類されます。分類は投資対象ユニバースを十分に反映するよう、毎年見直しを行います。